

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県  
農 業 委 員 会 名 : 滑川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	298	324	324			622
経営耕地面積	284	113	101	12		397
遊休農地面積	20	36	36			56
農地台帳面積	338	470	470			808

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	505
自給的農家数	255
販売農家数	251
主業農家数	22
準主業農家数	26
副業的農家数	203

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	565
女性	248
40代以下	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	47
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 4 月 1 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	3
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	626 ha	193 ha	30.83%
課 題	農業従事者の減少、後継者の不足等がある中で、農地の確保と有効利用を図ること。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
195 ha	194 ha	4.2 ha	99.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町担当部局、農林公社等と協力し、担い手への集約を働きかける。 また、農地利用最適化推進委員会を中心に貸し手と借り手のマッチング作業を行う。 通 年 地域で行う話し合いの場で集積・集約について呼びかけを行う。 農地の利用相談において、地域の調整を行う。
活動実績	町農政部局と連携して、利用権設定(年6回)を利用したマッチング作業を行った。また、利用権の終期等の通知を発送し、継続して担い手への農地集約ができるように努めた。 農地中間管理機構を推進するため、期間満了時の更新に協力した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	圃場整備を行った農地の集積が進んでいるため、今後は担い手が活動しやすい農地とするために集約を進めていく。また、農地の多面的機能保持の活動を地域で一緒に取り組みを行った。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進員が農地の利用相談などを通じて、利用権の設定・更新手続の周知ならびに推進を図り、担い手が継続的かつ効率的な農地利用を行い、集積のための見直しを図ることにつながった。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	4経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	33.9ha	0.4ha
課 題	農業従事者の減少、後継者の不足等がある中で、青年就農者希望者が少ない。また、新規参入がしやすいように対策や情報提供が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1.5 ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1 月 認定農業者等と意見交換を行ない、新規就農に関する課題を検討する。 通 年 農政部局と連携し、新規就農の普及啓発に努める。 新規就農希望者に対する相談支援を行えるよう努める。 アンケート等などで、新たな地域の担い手を確認していく。
活動実績	コロナ感染症の関係で意見交換等を行うことができなかったが、地区の会議や、個別での相談対応を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	コロナ感染症の関係で多くの意見を聞く場を設けることはできなかったが、町農政部局、農林振興センターなどと情報共有を行い、個別相談として対応をした。
活動に対する評価	地元の農業者からも高齢化による今後の農業への心配が懸念されている。相談はあるが、条件等が合わないため就農にまで結びつかない。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	712 ha	86 ha	12.08%
課 題	遊休農地の所有者等への適切な指導がなかなか出来ない。 諸事情で農業の継続が出来ない農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	22人	9月～10月	10月～11月
	調査方法	管内全体を調査区域として、巡回実施し、現況を確認する。 農業委員と農地利用最適化推進委員で連携し、各地区の農地集約の 情報収集と合せ、早期の対策を講じていく。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
活動実績	その他の活動	遊休農地調査の結果を元に利用が可能な農地等について、随時検討をしていく。関係者間の情報共有を図る。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23人	9月～12月	12～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月	調査結果取りまとめ時期 3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 1,756 筆	調査数: - 筆	調査数: - 筆
		調査面積: 125 ha	調査面積: - ha	調査面積: - ha
その他の活動	利用状況調査の結果に基づき、遊休農地となっている農地について、地権者の確認を行い、地域の担い手への調整ならびに遊休農地の解消を図った。また推進委員が貸付られそうな農地の草刈を手伝い、担い手へ貸付支援を行った。			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も農地パトロールを徹底し、遊休農地の早期発見・対応を行うことが必要。
活動に対する評価	利用状況調査ならびに意向調査の結果をふまえ、今後の最適化推進活動に活かすよう活動していく。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	630 ha	0.96 ha
課 題	苦情や現地調査等で発見されるケースがほとんどであり、違反後の指導となってしまう。 (残土処分のための農地改良、駐車場、住居など)	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.01ha	0.05ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	10月～11月 違反転用発生を未然に防ぐため、 利用状況調査と合わせ農地パトロールを実施。
活動実績	9月～12月 違反転用発生を未然に防ぐため、 利用状況調査と合わせ農地パトロールを実施。
活動に対する評価	「農地の無断転用は違反となる」という認識があまりないため、今後も周知活動が続けていく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等  
詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8 件、うち許可 8 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、 農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務職員の現地確認、申請者への聞き取り			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議を実施			
	是正措置	-			
申請者への審議結果 の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		8 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議結果を記載し、町ホームページで公表。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 33 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務職員の現地確認、申請者への聞き取り			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令及び立地基準・一般基準に基づき、転用事業の内容や周辺の立地状況などを総合的に判断し、議案ごとに審議を実施。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議結果を記載し、町ホームページで公表。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 729 件	公表時期 令和4年 5月
		情報の提供方法:町ホームページにて公表。	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,481 件	取りまとめ時期 令和4年 3月
		情報の提供方法:事務局窓口に備え付け。	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 809 ha	
		データ更新: 随時更新	
		公表: 全国農地ナビで公表。	
	是正措置	-	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--